



立科町を含む広域連携の提案が、総務省の実証事業「テレワークを活用した地域課題解決事例の創出に関する実証事業」に採択されました

町の「社会福祉型テレワーク事業」による住民雇用創出の取組みを含む広域連携の提案が、総務省の実証事業に採択されました。

今後、立科町その他2つの自治体と5つの民間企業・団体が連携して、テレワークを活用した住民雇用の創出や地域DX人材の育成等に向けたモデルを構築します。

1 実証事業の概要

地方部におけるテレワークの効果的な活用の促進を目的とし、地域での就労機会創出など、地方部が抱える複数分野にまたがる政策課題を、テレワークの活用によって横断的に解決するモデルを構築するための地域での実証事業。

総務省報道資料（令和5年7月14日）

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000361.html

2 採択された提案

（1）実証内容

自治体が地域住民の就労に協働で取り組むための課題を抽出し、他地域にも展開可能なテレワークによる自治体連携協働就労地域モデル（仮称）を構築し、公設の地域就労支援事業として横展開拡大・定着させ政策課題の解決につなげる手法について検討を行います。

（2）実証体制

本実証事業には、以下8団体がコンソーシアムを構成して取組みます。

立科町、塩尻市、糸魚川市、大日本印刷株式会社、一般財団法人全国地域情報化推進協会、一般財団法人塩尻市振興公社、一般社団法人キャリアステージいといがわ、BIPROGY 株式会社

（3）立科町の役割

社会福祉型テレワーク事業に登録している住民ワーカー数名に対して、模擬業務の実施を行い、円滑な業務遂行に向けた条件（住民ワーカースキル、情報セキュリティ、業務推進・マネジメント体制など）を整理する予定です。

（4）実証期間

○ 令和5年8月から令和6年2月末まで

3 成果報告会について

令和6年3月に、総務省が主催した成果報告会（オンライン）の開催が予定されています。



立科町テレワークセンター

<https://tateshina-telework.jp>

立科町 企画課 地域振興係

（課長）竹重和明 （担当）上前知洋

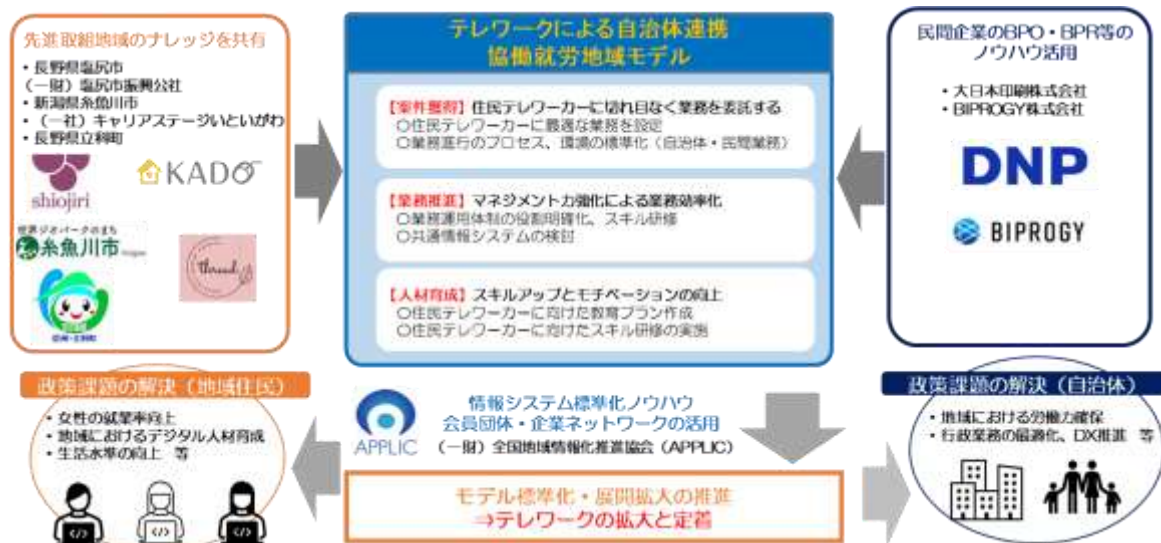
電話 0267-88-7315（直通）

E-mail: kikaku@town.tateshina.nagano.jp

2023 年 7 月 25 日

**総務省「テレワークを活用した地域課題解決事例の創出に関する実証事業」に採択
— 地方のデジタル人材の育成や就業機会を提供するモデルを構築し他地域へ展開 —**

大日本印刷株式会社(DNP)、一般財団法人全国地域情報化推進協会、長野県塩尻市、新潟県糸魚川市、長野県立科町、一般財団法人塩尻市振興公社、一般社団法人キャリアステージいといがわ、BIPROGY 株式会社によるコンソーシアムは、2023 年 7 月から 2024 年 3 月まで、実証事業「テレワークによる自治体連携協働就労地域モデル」を行います。この取り組みは、総務省の「テレワークを活用した地域課題解決事例の創出に関する実証事業」に係る実証地域の公募^{*1}に採択されました。今回の実証事業では、地域就労の支援に先進的に取り組む長野県塩尻市、新潟県糸魚川市、長野県立科町にて、地域住民の就労に自治体が共同で取り組むための課題を抽出し、他の地域にも展開可能な公設の地域就労支援モデルを構築して、実際に展開する際の手法についても検討します。



実証事業「テレワークによる自治体連携協働就労地域モデル」の実施イメージ

【本実証事業のポイントについて】

国内の各地方では、都市部と比較して、人口減少や少子高齢化等による地域経済・産業の担い手不足が、より深刻な課題となっています。また、就労者が希望する内容・条件等の仕事と比較的少ないことも、地方から都市部への人口流出の一因となっています。

こうした課題の解決に向けて今回の実証事業では、地方で働きたい方にとっての働き方や時間の制約等に対して、テレワークを利用して生活条件に合わせた働き方ができる社会の実現などを検討します。また、就労に関するリスクの最小化を図る“セーフティネット”を構築し、自治体としての地域のデジタル人材の育成や労働力確保によって地域経済を活性化する“共助の仕組みづくり”も検討します。

○主な実証項目：

- (1) テレワークを行う地域住民が従事する業務案件の獲得および円滑な実施
(情報セキュリティや個人情報保護を担保した ICT 環境等の検討)

(2) 業務推進・マネジメント機能

(3) 人材育成

○実施体制について:

DNP を代表機関とし、全国地域情報化推進協会、長野県塩尻市、新潟県糸魚川市、長野県立科町、塩尻市振興公社、キャリアステージいといがわ、BIPROGY が参加するコンソーシアムにて、本実証事業を実施する予定です。

※1 テレワークを活用した地域課題解決事例の創出に関する実証事業(地域実証事業の公募)について →

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000351.html

※ニュースリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。

－以上－